◆ 立川都税事務所長賞 ◆

「税金で繋がる日本の社会」

東村山市立東村山第四中学校 三年 小平 優汰

二〇二四年一月一日。多くの人が新年を祝う最中、能登半島では最大震度七を観測する大地震が起きた。

後日、テレビから映し出される能登半島の光景は悲惨だった。助けを求めるため地上に描かれた SOS は、とても印象に残った。北陸の市町村にある文化や習慣がたった一瞬の出来事によって破壊されてしまった。住宅地やインフラなどの被害が広範囲に及び、支援が早急に必要となる中、政府は五百億円以上の豊富な資金援助を行った。どうして政府は、ここまでの援助を行えたのだろうか。

それは、復興支援の中心となった資金が税金であったからだ。国の歳出総額は、約百十三兆円で、これを支える税金という莫大な資金のおかげで災害の際にも支援を受ける事ができる。

東日本大震災から十三年たった今、復興予算は三十二兆円となり、この復興予算も税金が中心となっている。そして、この税金を支えているのが、国民の納税義務だ。これのおかげで、国民の生活は支えられている。教育費や年金、子育て支援など様々なところで税金が活躍している。近年、大都市圏を襲うとされる南海トラフ巨大地震が危惧されていて、防災への取り組みが活発になっている。こういった防災のために使われる税金や災害が起きた際の復興支援は、その地域から得られる税金だけではなく、全国的に集められたものなのだ。

つまり、僕らは税金によってお互いに助け合って生きている。それは、日本という大きな一つの社会に欠かすことのできない重要な要素だ。もし、自分が困った状況になっても皆のおかげで援助を受けられるのだ。日本が自然災害に強い国でいられるのは、この税金制度によるものだ。

このように、日本の社会は自然災害が多いため税金制度と防災対策は密接に関係している。国家の原動力となる税金は国民によって支えられ、国民の生活は税金によって支えられている。これにより、誰かが困った状況におちいっても援助を受けることができるのだ。そう、日本の社会は税金で繋がっている。こういった税金の重要性や役割を十分に理解したうえで南海トラフ巨大地震、少子高齢化など日本の社会における様々な課題について考えていくことが大切だ。また、税金による援助だけではなく、一人一人が地域社会などの活動に積極的に参加することで、さらに良い日本の社会を作っていきたいと思う。南海トラフ巨大地震が起きた時にも助け合いの輪が広がっていくことを切に願う。